



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 哲郎  
 (氏名) 薬師 晃

上場取引所 東 名  
 TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	658,038	0.6	121,503	△5.9	103,344	△5.0	66,449	△9.8
26年3月期第1四半期	654,314	1.4	129,105	2.5	108,750	1.2	73,699	24.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 73,653百万円 (△9.8%) 26年3月期第1四半期 81,620百万円 (44.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	168.78	—
26年3月期第1四半期	186.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,218,975	2,173,143	29.8
26年3月期	7,428,303	2,199,357	29.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,154,716百万円 26年3月期 2,180,632百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350,000	0.4	242,000	△6.8	199,000	△8.4	123,000	△9.4	313.08
通期	2,741,000	1.4	407,000	0.1	341,000	2.6	204,000	2.0	519.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	395,000,000 株	26年3月期	395,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,129,673 株	26年3月期	629,294 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	393,699,766 株	26年3月期1Q	395,023,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	980,000	0.5	215,000	△3.8	189,000	△2.4	125,000	△4.0	317.92
通期	1,955,000	1.2	331,000	1.0	277,000	5.0	174,000	2.4	442.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

○（説明資料）2014年度 第1四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初に見られた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、個人消費や雇用情勢の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a 事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入などの増加により、前年同期比 0.6%増の 6,580 億円となったものの、当社の物件費などの増加により、営業利益は前年同期比 5.9%減の 1,215 億円、経常利益は前年同期比 5.0%減の 1,033 億円、四半期純利益は前年同期比 9.8%減の 664 億円となりました。

[セグメント別の状況]

#### ① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向け、京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しや、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、当社社員による工事施工立会いの強化など、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や、踏切事故対策を推進したほか、山手線においてホームドアを引き続き整備し、新たに御徒町駅、西日暮里駅で使用を開始するなど、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。

また、輸送品質の向上に向けた取組みとして、総武線や京葉線において防風柵を使用開始したほか、本年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを行い、新幹線・首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。また、鉄道での安全なベビーカー利用を広めるため、本年5月に他の鉄道事業者等と連携し、「ベビーカー利用安全教室 i n てっぱく」を開催しました。

一方、観光流動の創出と地域の活性化を目的として、「新潟デスティネーションキャンペーン」、「山形デスティネーションキャンペーン」および「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開し、各エリアに向けた宣伝と旅行商品の販売強化などを実施しました。また、本年3月から全列車で時速 320 k m 運転を開始した「はやぶさ・こまち」や、一部 E 7 系新型車両での運転を開始した「あさま」の利用促進に努めました。さらに、山形新幹線 E 3 系「つばさ」のエクステリアデザインの変更や、釜石線での「S L 銀河」、信越・飯山線での「越乃 S h u \* K u r a 」の運転の開始などにより鉄道旅行の需要拡大を図りました。加えて、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、台湾・香港向けの「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」や東南アジア向けの「T o k y o R a i l D a y s 」の販売促進を行うなど、訪日旅行ブランドの浸透に努めました。S u i c a については、本年4月1日より、奥羽本線山形駅、信越本線柏崎駅、篠ノ井線松本駅など 12 線区 33 駅で新たに利用可能とし、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みしました。

鉄道車両製造事業については、平成 28 年頃に営業開始予定の都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）への鉄道車両の供給に向けた準備を進めるとともに、ステンレス車両「s u s t i n a （サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に努めました。

この結果、新幹線などを中心に運輸収入が増加し、売上高は前年同期比 0.6%増の 4,619 億円となったものの、当社の物件費などの増加により、営業利益は前年同期比 4.7%減の 918 億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体等との協議を実施しており、本年6月には常磐線広野～竜田間で鉄道運転を再開しました。また、仙石線高城町～陸前小野間の復旧工事を進めるとともに、常磐線相馬～浜吉田間および石巻線浦宿～女川間の復旧工事に着手しました。さらに、「B R T （バス高速輸送）による仮復

旧」については、本年4月に気仙沼において鉄道駅への乗入れを開始するとともに、電気BRT車両、観光型BRT車両の運行を開始するなど、ご利用の促進に努めました。山田線については、本年1月に三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案し、協議を継続しています。

また、岩泉線については、本年3月31日をもって鉄道営業を終了し、4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

## ② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、コンビニエンスストア「NEW DAYS」の品揃えを強化するなど既存店舗の活性化を推進しました。また、デスティネーションキャンペーンと連動した「東京駅まるごとやまがたフェア」の実施など、地産品や観光のPRイベントに取り組みました。さらに、青森や新潟などの産直市を上野駅等で開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。

これに加え、「エキュート東京」（東京）などの好調による増収があったものの、工事支障などによる閉店や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、売上高は前年同期比1.9%減の999億円、営業利益は前年同期比11.0%減の82億円となりました。

## ③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「錦糸町テルミナ」（東京）や「ペリエ稲毛コムスクエア」（千葉）、「平塚ラスカ」（神奈川）においてリニューアルを実施するとともに、集客力のあるテナントを継続的に導入し、既存店舗の活性化を図りました。また、本年7月の「シアル桜木町」（神奈川）の新規開業に向けた準備のほか、平成26年度末開業予定の長野駅新駅ビル、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、株式会社ルミネの売上が好調であったことや前期に開業した「JR大塚南口ビル」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比2.0%増の640億円となったものの、販促費などの増加により営業利益は前年同期比0.5%減の186億円となりました。

## ④ その他

ホテル業では、本年4月に子会社の日本ホテル株式会社の傘下にホテルメトロポリタン長野を移し、運営体制の効率化を図ったほか、平成27年春開業予定の「ホテルフォルクローロ三陸釜石」（岩手）の建設工事に着手しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、デスティネーションキャンペーンと連動した「ビューカード 山形やまもりプレゼントキャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、飲食店やスーパー等のチェーン店のほか、企業や大学等の食堂・売店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第1四半期連結会計期間末で約256,220店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。

これに加え、ICカードや請負工事の増収などにより、売上高は前年同期比3.7%増の1,231億円となったものの、システム経費などの増加により営業利益は前年同期比38.7%減の25億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## （2）連結業績予想に関する定性的情報

昨今のわが国の経済情勢は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が次第に薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、「グループ安全計画 2018」のもと、いま一度原点に立ち返り、一層の緊張感をもって、大規模地震対策や自然災害対策、踏切事故対策等を推進し、さらなる安全性の向上に努めます。ホームドア整備については、山手線において、新たに平成 26 年度末までに、有楽町駅など5駅で使用開始を予定しているほか、山手線以降の第2期整備計画を策定します。また、「行くぜ、東北。」などの各種キャンペーンの展開や、本年7月の新幹線リゾートトレイン「とれいゆ」の導入などを通じ、東北地方の復興支援と地域活性化に貢献していきます。さらに、東日本版ゴールデンルート構想の推進、訪日旅行ブランドのラインナップ強化に加え、グループ会社を通じた台湾現地旅行会社への経営参画など、インバウンド戦略の推進により、東日本エリアに向けた観光流動の創出をめざします。加えて、平成 26 年度末の北陸新幹線金沢開業、上野東京ライン開業に向けた準備に万全を期すとともに、開業によりさらに利便性が高まる鉄道ネットワークを最大限活用し、鉄道利用の拡大を図ります。

生活サービス事業においては、本年秋に完成予定の東京駅八重洲口駅前広場整備など、大規模ターミナル駅開発を推進するとともに、中央ラインモールプロジェクトをはじめとした「選ばれる沿線ブランドづくり」にも取り組み、駅を中心としたまちづくりを展開します。また、農林漁業の「6次産業化」による地域産業の活性化に向けて、「のもの1-2-3」プロジェクトを積極的に展開します。

S u i c a 事業においては、平成 27 年春の富士急行線における S u i c a サービス開始や、平成 28 年春の仙台市交通局発行 I C カード「イクスカ」との仙台圏における相互利用サービス開始に向けた準備を進めます。また、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大をめざします。

鉄道車両製造事業では、本年4月に実施した株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との統合の効果を最大限発揮し、事業の競争力強化に取り組みます。

また、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から創出される用地を活用し、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの検討を進めています。その核として田町～品川間に新駅を設置し、2020年の暫定開業をめざすとともに、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図っていきます。

このほか、グローバル戦略として、本年4月に開設したロンドン事務所での活動を本格化させ、欧州において鉄道事業に関する情報収集を積極的に進めます。また、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム E v e r O n w a r d」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務 O J T トレーニーなどに引き続き積極的に取り組みます。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成 26 年 4 月 30 日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 会計方針の変更

- i) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日、以下「退職給付会計基準」という）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 100,090 百万円増加し、利益剰余金が 64,881 百万円減少するなどしております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

- ii) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「連結会計基準」という）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「事業分離等会計基準」という）等が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く）を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）および事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	72,264
受取手形及び売掛金	401,129	338,146
未収運賃	44,523	23,402
短期貸付金	16,515	8,416
有価証券	91,149	149
分譲土地建物	1,199	1,173
たな卸資産	67,392	76,353
繰延税金資産	48,404	31,382
その他	49,494	43,970
貸倒引当金	△2,169	△2,160
流動資産合計	804,888	593,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,997,304	2,974,898
機械装置及び運搬具(純額)	705,942	712,934
土地	1,987,541	1,987,657
建設仮勘定	279,626	259,348
その他(純額)	55,424	54,458
有形固定資産合計	6,025,838	5,989,297
無形固定資産	109,850	110,032
投資その他の資産		
投資有価証券	199,096	209,203
長期貸付金	3,493	3,203
繰延税金資産	222,415	253,124
退職給付に係る資産	382	338
その他	63,078	61,405
貸倒引当金	△776	△755
投資その他の資産合計	487,690	526,520
固定資産合計	6,623,378	6,625,850
繰延資産	37	26
資産合計	7,428,303	7,218,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	38,085
短期借入金	125,233	122,839
1年内償還予定の社債	75,000	50,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,998	120,977
未払金	400,586	176,525
未払消費税等	5,798	16,162
未払法人税等	57,548	14,085
預り連絡運賃	28,663	19,292
前受運賃	135,879	110,052
賞与引当金	71,809	41,513
災害損失引当金	2,212	2,182
その他	252,686	334,188
流動負債合計	1,325,964	1,045,904
固定負債		
社債	1,644,793	1,644,808
長期借入金	810,727	807,741
鉄道施設購入長期未払金	545,417	545,438
繰延税金負債	4,068	4,392
災害損失引当金	3,037	3,037
退職給付に係る負債	644,809	739,779
その他	250,128	254,729
固定負債合計	3,902,981	3,999,927
負債合計	5,228,946	5,045,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,835
利益剰余金	1,858,007	1,836,386
自己株式	△4,327	△15,634
株主資本合計	2,150,471	2,117,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	43,681
繰延ヘッジ損益	1,650	1,195
土地再評価差額金	△503	△503
退職給付に係る調整累計額	△7,841	△7,244
その他の包括利益累計額合計	30,161	37,128
少数株主持分	18,725	18,427
純資産合計	2,199,357	2,173,143
負債純資産合計	7,428,303	7,218,975

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	654,314	658,038
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	407,246	411,579
販売費及び一般管理費	117,963	124,956
営業費合計	525,209	536,535
営業利益	129,105	121,503
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	1,751	2,048
持分法による投資利益	578	718
雑収入	1,774	1,635
営業外収益合計	4,141	4,431
営業外費用		
支払利息	22,457	20,933
雑支出	2,038	1,656
営業外費用合計	24,496	22,590
経常利益	108,750	103,344
特別利益		
工事負担金等受入額	933	4,110
災害に伴う受取保険金	9,624	—
その他	1,127	776
特別利益合計	11,685	4,886
特別損失		
工事負担金等圧縮額	881	4,048
その他	642	1,647
特別損失合計	1,524	5,696
税金等調整前四半期純利益	118,910	102,534
法人税、住民税及び事業税	26,475	16,724
法人税等調整額	18,462	19,126
法人税等合計	44,938	35,850
少数株主損益調整前四半期純利益	73,972	66,684
少数株主利益	273	234
四半期純利益	73,699	66,449

四半期連結包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,972	66,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,812	6,393
繰延ヘッジ損益	△125	△5
退職給付に係る調整額	—	△337
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	918
その他の包括利益合計	7,647	6,969
四半期包括利益	81,620	73,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,346	73,417
少数株主に係る四半期包括利益	273	236

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	445,634	98,451	60,205	50,023	654,314	—	654,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,657	3,526	2,623	68,757	88,565	△ 88,565	—
計	459,291	101,977	62,829	118,781	742,880	△ 88,565	654,314
セグメント利益	96,394	9,217	18,786	4,091	128,489	615	129,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額615百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額608百万円、セグメント間取引消去9百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	448,227	96,326	61,268	52,215	658,038	—	658,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,725	3,670	2,819	70,947	91,163	△ 91,163	—
計	461,953	99,997	64,087	123,163	749,202	△ 91,163	658,038
セグメント利益	91,881	8,203	18,686	2,508	121,280	222	121,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額222百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額103百万円、セグメント間取引消去85百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,307百万円増加し、15,634百万円となっております。これは主に、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,500,000株を総額11,304百万円にて取得したためであります。